



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス

上場取引所 東

コード番号 6035 URL <http://www.irjapan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 古田 温子

TEL 03-3519-6750

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,133	7.7	1,156	14.5	1,157	14.7	821	18.2
29年3月期	3,836	10.6	1,009	29.4	1,008	29.4	694	56.1

(注) 包括利益 30年3月期 821百万円 (18.1%) 29年3月期 696百万円 (56.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	92.31	—	24.2	27.4	28.0
29年3月期	77.73	—	22.1	25.8	26.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,589	3,586	78.1	402.75
29年3月期	3,847	3,190	82.9	358.78

(参考) 自己資本 30年3月期 3,586百万円 29年3月期 3,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,225	△459	△344	2,293
29年3月期	825	183	△600	1,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	355	51.5	11.6
30年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	534	65.0	15.8
31年3月期(予想)	—	25.00	—	35.00	60.00		60.2	

(注) 平成29年3月期第2四半期末の配当原資には、その他資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,600	11.3	1,300	12.4	1,300	12.3	888	8.1	99.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,291,955 株	29年3月期	9,277,555 株
② 期末自己株式数	30年3月期	386,282 株	29年3月期	386,232 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,900,929 株	29年3月期	8,938,953 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	918	41.0	768	49.3	767	49.6	747	56.8
29年3月期	651	308.0	514	1,170.4	513	1,219.2	476	5,876.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	83.99	—
29年3月期	53.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	3,173	2,828	2,828	2,505	89.1	317.62	317.62	
29年3月期	2,643	2,505	2,505	2,505	94.8	281.82	281.82	

(参考) 自己資本 30年3月期 2,828百万円 29年3月期 2,505百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6頁「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成29年3月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	15円00銭	15円00銭
配当金総額	133百万円	133百万円

(注) 純資産減少割合 0.055

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	
(1) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の異動	18
(2) 監査等委員である取締役の異動	18

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

・平成30年5月14日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績の状況

当社グループの当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）は、主力業務であるIR・SRコンサルティングにおいて、グローバルな資金運用における急速なESGの高まりを背景とした、海外・国内機関株主の議決権行使厳格化や、アクティビストの増加を受けて株主総会での議案賛否の予測ならびに、賛成票の安定的確保の要請が強まり、新規のお客様が増加したことに加え、既存のお客様においてもよりコンサルティングサービスの拡充が進みました。さらに投資銀行業務が順調に伸長したことで売上高は前年同期に比べ7.7%の増加となりました。収益性の高い投資銀行業務において、絶対的な優位性を持つプロキシシー・アドバイザー（PA）だけではなく、フィナンシャル・アドバイザー（FA）業務の実績を着実に積み上げたことで、営業利益は14.5%増加し1,156百万円、経常利益は14.7%増加し1,157百万円、EBITDAは前年同期に比べ14.1%増加し1,389百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、18.2%増加した821百万円となり、4期連続の増収増益および過去最高の売上高、利益を更新いたしました。

	当連結会計年度 (平成29年4月－平成30年3月)			前連結会計年度 (平成28年4月－平成29年3月)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)	前期増減率 (%)
売上高	4,133	296	7.7	3,836	10.6
営業利益	1,156	146	14.5	1,009	29.4
経常利益	1,157	148	14.7	1,008	29.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	821	126	18.2	694	56.1
(参考) EBITDA	1,389	172	14.1	1,217	26.8

(注) EBITDA：経常利益+支払利息+減価償却費

②売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当連結会計年度 (平成29年4月－平成30年3月)			前連結会計年度 (平成28年4月－平成29年3月)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期増減率 (%)	売上高 (百万円)	前期増減率 (%)
IR・SR コンサルティング	3,429	83.0	12.7	3,043	14.2
ディスクロージャー コンサルティング	491	11.9	▲11.7	556	▲2.5
データベース・その他	213	5.1	▲9.9	236	1.7
合計	4,133	100.0	7.7	3,836	10.6

●IR・SRコンサルティング

実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、プロキシ・アドバイザー（株主総会における総合的な戦略立案）、投資銀行業務、証券代行業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当連結会計年度のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ12.7%の増加となりました。

当連結会計年度における事業環境は、世界的な好景気や、金融緩和、企業の好業績などを要因としておよそ26年ぶりに日経平均株価の高値を更新し、これに伴い日本市場へ多くの外国資金が流入しました。日本の上場企業においては、外国人株主比率が増加する一方、コーポレートガバナンス・コードやステュワードシップ・コードに則り徐々に持ち合い株式の解消が行われ、安定株主が減少したことにより、自社の株主や議決権構成の把握に努める企業が増加いたしました。また、日本企業の不祥事（会計、製品など）が相次ぎ発生したことで、企業統治のあるべき姿が市場へ問われる形となりました。

こうした背景により、企業の説明責任のみならず機関投資家の受託者責任にも注目が集まり、ますます企業と株主の対話が求められるようになったことで、当社グループの株主・議決権判明調査やSR活動支援の需要が高まりました。また、機関投資家の議決権行使結果個別開示や集团的エンゲージメントが国内で開始されるとともに、日本企業の株高や不祥事を受けてアクティビスト活動が一層活発化したことで、株主との対話や株主総会を舞台とした議決権確保活動において当社グループならではの精緻なサービス・コンサルティングの必要性が改めて認知されました。

当社グループにおいては市場環境や企業のニーズを受けて高質なコンサルティングに注力するために、従前の株主・議決権調査内容に改善と強化を加え、精度の高い調査をより早く提供できるシステム化に成功いたしました。また、企業が内包するリスクや、アクティビストなど外圧リスクを事前に把握し対策するために人工知能（AI）を用いた分析ツールおよびAIによる分析結果に基づく新商品も開発・リリースいたしました。

ガバナンスコンサルティングでは、多くの企業において取締役会の実効性評価が3年目を過ぎたことで、第三者を起用した高い水準での実効性評価が投資家から求められるようになってきております。また企業不祥事の検証あるいは未然に防ぐ手段としても着目されております。さらに、政策保有株式の価値検証など、平成30年6月からのコーポレートガバナンス・コード改訂に対応した新たなサービスも既に開発しており、引き続き当社グループのガバナンスコンサルティングへの高いニーズが予想されます。

投資銀行業務においては、平成30年1月に投資銀行部オフィスを東京丸の内に新設し、M&Aやプロキシの実務に加え、会計、法務などの専門家を加えあらゆるケースに対応できる強力な新体制を新しいオフィスに集結した成果が着実に現れ始めました。業界再編の契機となり得る大型M&Aのフィナンシャル・アドバイザー（FA）を務めたほか、支配権や複雑な株主構造が絡む当社グループの強みが活きる案件でのFA業務の受託が増加しました。こうした実績を積み上げていることで、当社グループの既存のお客様において投資銀行部のプレゼンスが高まりつつあります。またJ-Adviser資格を取得し未上場企業とのアクセスも強化したことも加え、次期に向けたM&A案件のパイプラインも順調に増加しております。プロキシ・アドバイザーにおいては当社グループが誇る圧倒的な実績の評価が一段と進み、創業一族や、事業パートナーである大株主企業からの要請などより多様なお客様からの受託が増加しました。

証券代行業務においては、受託決定済み企業は平成30年5月14日時点で60社、管理株主数は288,528名となりました（前年同期の受託決定済み企業は46社、管理株主数は252,314名）。当期は経験豊富な人員を増加し、営業体制を強化したことにより、新規上場企業をはじめ上場企業の受託社数が着実に増加いたしました。ま

た、当社グループの証券代行業の強みに加え、株主判明調査や株主管理システムなど、他のサービスとのシナジーを訴求することで、当社グループの既存のお客様へ改めて提案を進めております。証券代行業におけるリスク管理においては、継続した強化を徹底してまいります。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）およびリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当連結会計年度のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、競争環境の激化を受け前年同期に比べ11.7%の減少となりました。一方で次期に向けて、ESGなどの非財務情報へ投資家や企業の関心が高まったことで、機関投資家の視点という当社グループの知見を活かしたコンサルティングの提供および統合報告書制作が増加しております。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当連結会計年度のデータベース・その他の売上高は、前年同期に比べ9.9%の減少となりました。

③季節的変動について

当社グループの四半期における売上高は、主力業務であるIR・SRコンサルティングの特性上、多くの日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期における売上が着実に増加してきており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ741百万円増加し、4,589百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加420百万円、受取手形及び売掛金の増加136百万円、主に投資銀行部丸の内オフィス開設に起因する固定資産の増加225百万円等によるものであります。

(負債)

当社グループの当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ345百万円増加し、1,003百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加100百万円、未払法人税等の増加144百万円等によるものであります。

(純資産)

当社グループの当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し、3,586百万円となりました。主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加821百万円、配当による利益剰余金の減少444百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ420百万円（22.5%）増加し、2,293百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,225百万円（前年同期は825百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,179百万円、減価償却費231百万円、法人税等の還付額83百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加125百万円、法人税等の支払額160百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は459百万円（前年同期は183百万円の獲得）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出156百万円、無形固定資産の取得による支出200百万円、敷金及び保証金の差入による支出134百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は344百万円（前年同期は600百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入100百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額444百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	84.3	76.5	77.6	82.9	78.1
時価ベースの自己資本比率(%)	374.1	256.1	164.5	298.3	470.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	18.4	12.1	16.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3,139.1	-	866.8	1,542.8	1,318.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期 通期業績予想 (平成30年5月14日時点)

	次期見通し (平成31年3月期)			当期実績 (平成30年3月期)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)	前期増減率 (%)
売上高	4,600	466	11.3	4,133	7.7
営業利益	1,300	143	12.4	1,156	14.5
経常利益	1,300	142	12.3	1,157	14.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	888	66	8.1	821	18.2

次期の見通しは、平成30年5月14日時点での合理的な算定根拠を基に予想しております。

売上高は、主力のSR関連業務や実質株主判明調査をはじめとしたIR・SRコンサルティングおよびプロキシ
ー・ファイトやM&A関連の投資銀行業務を中心とした収益寄与を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

当期の売上高および利益が増収増益であったことを受け、当期の期末配当は10円増配し1株につき35円といたします。この結果、中間配当金25円と合計した当期の年間配当金は1株につき60円となります。当期の配当で、3期連続増配となっております。

また、内部留保につきましても、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化及び将来の成長分野への投資に充当したいと存じます。

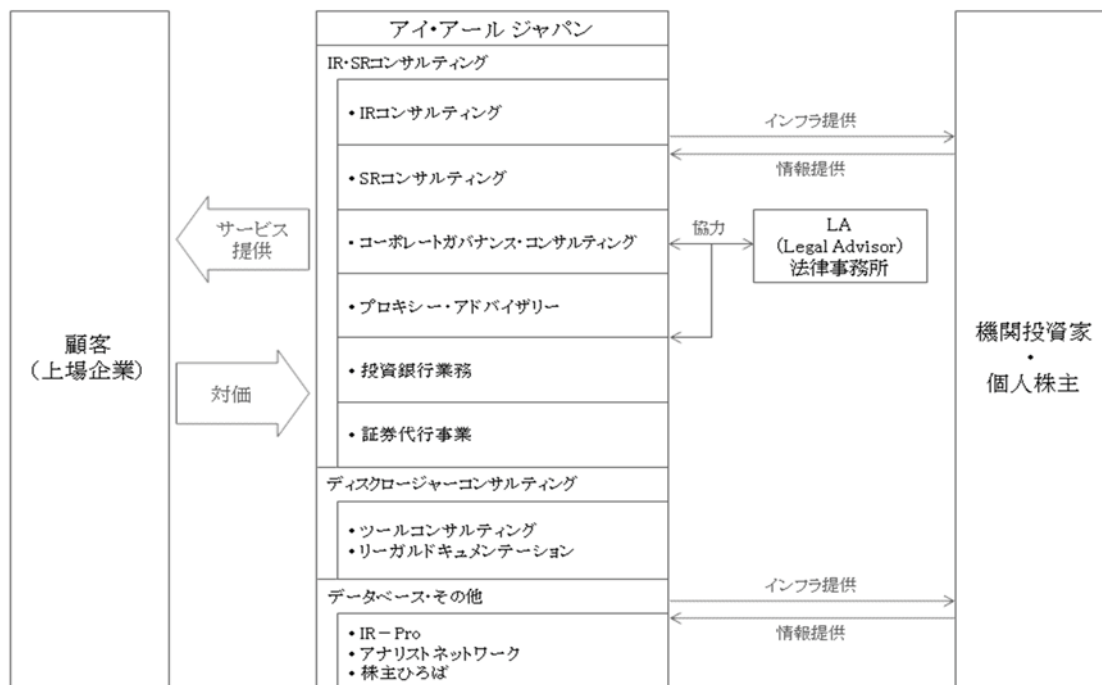
次期の配当は中間配当として1株につき25円、期末配当として1株につき35円を現時点において予定しております。ただし業績動向等を踏まえ、自己株式の取得を含めた機動的な対応を行ってまいります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期 (予想)
1株当たり配当金	28円	40円	60円	60円
内 中間配当	10円	15円	25円	25円
内 期末配当	18円	25円	35円	35円
配当性向	58.4%	51.5%	65.0%	60.2%

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社（株式会社アイ・アール ジャパン（以下「アイ・アール ジャパン」といいます。））で構成され事業活動を展開しています。事業の系統図は次のとおりです。

〔事業系統図〕



アイ・アール ジャパンの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。アイ・アール ジャパンでは、IR(Investor Relations)活動を「上場企業が広く投資家全般を対象として行うリレーション構築活動」と、SR(Shareholder Relations)活動を「上場企業が自社の株主を対象として行うリレーション強化活動」と、それぞれ位置付けております。

アイ・アール ジャパンは上場企業等に対してIR・SR活動を総合的にサポートするため、「IR・SRコンサルティング」、「ディスクロージャーコンサルティング」、「データベース・その他」という3つのサービスを提供しております。

アイ・アール ジャパンは、これらのサービスを提供するため、国内742社、海外8,081社のファンドマネージャー、アナリスト、議決権行使担当者を網羅する機関投資家ネットワークやWebアンケートシステム「株主ひろば」に登録する53,850名の個人株主とのネットワーク（平成30年3月31日現在）を利用して、内外のコンサルティングサービスを提供するのに不可欠な情報を日々収集しております。また、アイ・アール ジャパンは情報収集を行うだけでなく、機関投資家や個人株主の意見や要望を上場企業に伝えることで上場企業と投資家・株主をつなぐ仲介役としての役割も担っております。

さらに、プロキシ・ファイト（委任状争奪戦）等の有事に際しては、アイ・アール ジャパンがLA(Legal Advisor:法律事務所)と連携してPA(Proxy Advisor)やFA(Financial Advisor:投資銀行)として支援を行います。

平成26年1月に発足した投資銀行部は、経験豊富な人材を採用するなど組織・業務体制を強化し、上場企業等に対してM&A・経営統合・完全子会社化等のフィナンシャル・アドバイザー業務、未上場会社のTOKYO Pro Market上場を支援するJ-Adviser業務といった総合的な金融ソリューションを提供する体制を整えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用および適用時期等につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,420	2,328,254
受取手形及び売掛金	610,149	746,829
仕掛品	11,873	14,501
前払費用	75,260	100,877
繰延税金資産	59,602	68,936
その他	93,294	17,263
貸倒引当金	△807	△2,251
流動資産合計	2,756,793	3,274,411
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	196,342	285,812
減価償却累計額	△29,645	△44,880
建物附属設備(純額)	166,696	240,932
工具、器具及び備品	226,040	292,595
減価償却累計額	△111,197	△145,781
工具、器具及び備品(純額)	114,843	146,814
有形固定資産合計	281,540	387,746
無形固定資産		
ソフトウェア	428,193	446,926
その他	21,357	21,480
無形固定資産合計	449,550	468,406
投資その他の資産		
投資有価証券	24,998	17,104
敷金及び保証金	187,656	298,301
長期売掛金	142,560	131,760
繰延税金資産	64,128	72,601
その他	14,459	11,219
貸倒引当金	△77,039	△73,799
投資その他の資産合計	356,763	457,188
固定資産合計	1,087,853	1,313,341
繰延資産		
創立費	3,331	2,155
繰延資産合計	3,331	2,155
資産合計	3,847,978	4,589,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,995	37,907
短期借入金	100,000	200,000
未払金	71,611	71,949
未払費用	55,715	56,194
未払法人税等	56,771	201,674
前受金	27,472	41,115
預り金	110,182	187,882
賞与引当金	79,624	89,730
役員賞与引当金	8,100	9,600
その他	52,466	49,732
流動負債合計	602,938	945,785
固定負債		
長期末払金	-	51,294
退職給付に係る負債	3,743	6,057
役員退職慰労引当金	51,294	-
固定負債合計	55,037	57,351
負債合計	657,976	1,003,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,803	805,797
資本剰余金	784,605	794,599
利益剰余金	1,909,386	2,286,071
自己株式	△300,881	△300,975
株主資本合計	3,188,914	3,585,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,087	1,279
その他の包括利益累計額合計	1,087	1,279
純資産合計	3,190,001	3,586,771
負債純資産合計	3,847,978	4,589,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	3,836,904	4,133,898
売上原価	1,104,058	1,045,550
売上総利益	2,732,845	3,088,348
販売費及び一般管理費	1,722,940	1,931,643
営業利益	1,009,905	1,156,705
営業外収益		
受取配当金	121	148
受取手数料	-	1,325
紹介手数料	189	-
雑収入	-	1,810
その他	834	294
営業外収益合計	1,145	3,579
営業外費用		
支払利息	534	888
為替差損	181	874
創立費償却	1,175	1,175
その他	240	186
営業外費用合計	2,133	3,125
経常利益	1,008,918	1,157,159
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,653
役員退職慰労引当金戻入額	96,071	-
特別利益合計	96,071	22,653
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	9,300	-
貸倒引当金繰入額	71,280	-
特別損失合計	80,580	-
税金等調整前当期純利益	1,024,409	1,179,812
法人税、住民税及び事業税	325,712	376,094
法人税等調整額	3,873	△17,892
法人税等合計	329,585	358,201
当期純利益	694,823	821,610
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	694,823	821,610

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	694,823	821,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,176	191
その他の包括利益合計	1,176	191
包括利益	696,000	821,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	696,000	821,802
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,803	784,605	1,514,926	△125	3,095,209
当期変動額					
剰余金の配当			△300,363		△300,363
親会社株主に帰属する当期純利益			694,823		694,823
自己株式の取得				△300,756	△300,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	394,460	△300,756	93,704
当期末残高	795,803	784,605	1,909,386	△300,881	3,188,914

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△88	△88	3,095,121
当期変動額			
剰余金の配当			△300,363
親会社株主に帰属する当期純利益			694,823
自己株式の取得			△300,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,176	1,176	1,176
当期変動額合計	1,176	1,176	94,880
当期末残高	1,087	1,087	3,190,001

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,803	784,605	1,909,386	△300,881	3,188,914
当期変動額					
新株の発行	9,993	9,993			19,987
剰余金の配当			△444,926		△444,926
親会社株主に帰属する当期純利益			821,610		821,610
自己株式の取得				△94	△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,993	9,993	376,684	△94	396,577
当期末残高	805,797	794,599	2,286,071	△300,975	3,585,491

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,087	1,087	3,190,001
当期変動額			
新株の発行			19,987
剰余金の配当			△444,926
親会社株主に帰属する当期純利益			821,610
自己株式の取得			△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	191	191
当期変動額合計	191	191	396,769
当期末残高	1,279	1,279	3,586,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,024,409	1,179,812
減価償却費	207,748	231,210
株式報酬費用	-	16,353
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△22,653
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72,961	△1,795
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,592	10,105
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,100	1,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	574	2,313
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△96,071	-
為替差損益 (△は益)	71	1,159
受取利息	△84	△9
支払利息	534	888
売上債権の増減額 (△は増加)	107,808	△125,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,402	△3,087
未払金の増減額 (△は減少)	5,441	672
その他	7,854	12,197
小計	1,348,343	1,302,786
利息及び配当金の受取額	262	158
利息の支払額	△530	△929
法人税等の支払額	△523,063	△160,307
法人税等の還付額	-	83,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,012	1,225,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	350,000	-
有形固定資産の取得による支出	△18,481	△156,359
無形固定資産の取得による支出	△147,551	△200,171
敷金及び保証金の差入による支出	-	△134,319
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
投資有価証券の売却による収入	-	40,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,967	△459,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
配当金の支払額	△299,995	△444,710
自己株式の取得による支出	△300,756	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△600,751	△344,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△1,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	408,167	420,834
現金及び現金同等物の期首残高	1,464,252	1,872,420
現金及び現金同等物の期末残高	1,872,420	2,293,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社アイ・アール ジャパン

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

取締役の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づき積み立てておりました。なお、平成29年3月16日の取締役会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止を決議いたしました。平成29年6月26日開催の定時株主総会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給議案が原案通り承認可決されました。

その結果、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給未払分については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
現金及び預金	1,907,420	千円	2,328,254	千円
預入期間3か月超の定期預金	△35,000	〃	△35,000	〃
現金及び現金同等物	1,872,420	千円	2,293,254	千円

(セグメント情報)

当社グループの事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業であり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	358円78銭	402円75銭
1株当たり当期純利益金額	77円73銭	92円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	694,823	821,610
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	694,823	821,610
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,938,953	8,900,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の異動

①新任候補者

取締役	皆川 裕	現 当社財務ユニット長
		現 株式会社アイ・アール ジャパン業務本部長

(2) 監査等委員である取締役の異動

①新任候補者

取締役監査等委員（社外）	安永 崇伸	元 経済産業省経済産業政策局産業組織課長
--------------	-------	----------------------

②退任予定者

取締役監査等委員	富松 圭介
----------	-------

※ 新任候補者は、平成30年6月26日開催予定の第4期定時株主総会において正式に決定される予定です。